

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅施策の推進(住宅総合相談等)				整理番号	541		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	531	
係名					住宅施策推進係			上位施策名		No	
予算事業名					住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進	8
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		12 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区住宅基本条例				
	区内の住宅所有者、マンション管理組合						(2) マンション管理の適正化の推進に関する法律				
	区内の建設業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金)住まいの修繕・増改築相談を行う。						(3) マンションの建替えの円滑化等に関する法律				
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				分譲マンションの管理や修繕・建替え等について、情報提供、専門家の紹介、セミナー - 開催等により、マンション区分所有者や管理組合を支援する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)					
活動指標名(式)				(1) 相談会・セミナー - の開催回数		区内の住宅所有者が、住宅の維持管理について適切な相談を受けられるようにする。					
				(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標					
						(1) 相談会・セミナー - の参加者数					
						(2)					
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	回	99	95	100	99	100				
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	人	210	218	250	195	250				
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	491	63	131	81	131	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 人件費には住宅総合相談事業以外の施策推進事業及び庶務事務等を含む。			
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円									
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.08	2.04	1.10	1.14	1.10				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,708	18,564	9,966	10,328	9,966			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +	千円	19,199	18,627	10,097	10,409	10,097				
	単位あたりコスト( - )÷	円	193,929	196,074	100,970	105,141	100,970				
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円	55	29		58	58			
特定財源計 +		千円	55	29	0	58	58				
差引:一般財源 -		千円	19,144	18,598	10,097	10,351	10,039				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	分譲マンション管理セミナー - 等(講師・相談員謝礼金)						4	回	81		
	その他 ( )								0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	99.0	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	61.8
	16年度以降、区が主催で実施していたマンション管理セミナーを、NPO等と共催で実施したことにより事業費を削減することができた。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	NPO法人等と協働によるセミナーの開催					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	当事業は、まちづくり公社の廃止により、平成12年度に住宅課へ移管された。住宅の中でもとりわけ分譲マンションの維持管理や老朽化した分譲マンションの修繕等についての相談が多い。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	分譲マンションを適正に管理していくための管理・修繕に関する情報の提供や戸建住宅のリフォーム関連の問合せが多い。				
	今後の予測	昭和56年5月以前(旧耐震基準)に建てられたマンション居住者で、耐震性に不安な方からの問合せが増えることが予想される。また、良好な居住環境を確保するための相談や情報提供の需要は高まるものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区民が自主的に住宅の維持管理を行えるように支援することは、良質な住宅ストックと住環境の維持形成を促進することになり、貢献度は大きい。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: NPO等との、協働を更に進め、その専門性や機動性などの特性を生かすことで、より充実した事業の提供が期待できる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 良質な住宅ストックと住環境の維持形成を区民が自主的に行うための支援であるため。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 講師等への謝礼及び事務経費が主でありコストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 区内建設業者の団体と協定を結び、毎週2回(月・金曜日)区役所1階ホールにて、住まいの修繕・増改築相談を無料で実施している。分譲マンション管理セミナーをNPO等の団体と3回、分譲マンション管理相談を1回共催実施した。				
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容 )	住まいの相談や管理セミナーを引き続き協働で実施する。				
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 NPO法人等の自主的なセミナーや相談会の開催					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	NPO法人等と協働によるセミナーや相談会の実施				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		耐震改修助成			整理番号	542		枝番号			
担当部課名	都市整備部住宅課			コード	220400	連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号			
係名	住宅施策推進係			上位施策名				No			
予算事業名	住宅施策の推進			コード	54050	住宅施策の推進	8				
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成 17年度				<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類 <input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理 対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 住宅の所有者又は所有者の承諾を受けた住宅の居住者				根拠法令等 (1) 杉並区既存木造住宅耐震改修工事助成要綱 (2) (3)						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 地震への区民の不安を解消し、併せて「地震に強い安全なまちづくり」の一環として、建築課が実施する耐震診断を受けた一戸建ての木造住宅に対し、耐震改修工事に要した費用の4分の1(25万円限度)を助成する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 住宅の耐震化は、地震防災対策上喫緊の課題である。多くの区民が、耐震改修助成を受け、所有する既存住宅の改修工事を行い、地震に強いまちとする。						
	活動指標名(式) (1) 助成件数 (2) 助成金額				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 耐震改修率(耐震改修件数 ÷ 精密診断件数) (2)						
	区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		件			20	15	180	500	3.0	
	活動指標(2)		千円			5,000	3,566	45,000			
	成果指標(1)		%			20	12	90			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費		千円			5,000	3,566	45,000	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人			1.00	1.03	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	0	0	9,060	9,332			9,060
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	0	0	14,060	12,898	54,060			
	単位あたりコスト( - )÷		円			703,000	859,867	300,333			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円			2,250	2,250			22,500
特定財源計 +		千円	0	0	2,250	2,250	22,500				
差引:一般財源 -		千円	0	0	11,810	10,648	31,560				
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)		
			既存木造住宅耐震改修工事の助成開始(平成17年8月)				15	件	3,566		
			その他 ( )						0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	75.0	活動指標(2)の17年度達成率%	71.3	17年度予算執行率%	71.3
事業開始が8月であることや、精密診断を行った区民のうち耐震改修を行う者は必ずしも多いとは言えなかったため。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
耐震改修助成を望む区民の要望に応えるため、助成件数の充実を図った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成17年8月から木造住宅に対する耐震化支援事業を行ってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	耐震改修助成金額が、25万円では少ない。 簡易な耐震改修への補助について、もっとPRすれば利用者が増えると思う。				
	今後の予測	地震による住宅の倒壊を心配する区民のニーズは高いため、需要は高まると思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )		理由: 耐震改修により、区民一人ひとりの生活を支える基盤である住宅形成を促進することとなり、貢献度は大きい。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( )		理由または具体的内容:			
	成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 広報、ホ - ムペ - ジ等を活用し、区民への周知徹底を図る。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )		理由または具体的内容: 改修工事費への助成のため、既に本人負担は存在しているため見直す余地はない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )		理由または具体的内容: 申請者にたいしての助成経費のため、コストを下げる余地はない。			
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題 耐震改修促進税制の創設に伴い、区が行うこととなる「住宅耐震改修証明書」の発行に必要な審査及び完了検査を、公共的な専門機関へ委託することを考えている。			
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	<b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民がより利用しやすいように、引き続き広報・ホ - ムペ - ジ等により、情報提供を図る。 地震に強いまちを願う区民の要望に応えるため、助成額の拡大や新たにマンション等に対しても改修助成を早期に拡充していく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	
	(2) 理由 引き続き、耐震改修助成を行う。	

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅マスタ - プラン作成			整理番号	543		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532	昨年度整理番号	
係名				住宅施策推進係				上位施策名	No	
予算事業名				住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進	8
事務事業の概要	事業開始年度			<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類			<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象			<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区住宅基本条例第6条				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)			住宅マスタ - プランは、社会状況の変化を踏まえ、おおむね5年ごとに見直しを行っている。平成17年度は、本調査前年となるため、基礎調査報告書の作成を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良好な住環境の下で、良質な住宅が確保され、区民一人ひとりがゆとりある住生活を主体的に営むことができる。				
	活動指標名(式)			(1) 住宅施策推進会議の開催 (2) 住宅マスタ - プラン作業部会の開催		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) (代)基礎調査報告書の作成 (2) (代)住宅マスタ - プランの作成				
指標	活動指標(1)	回			1	1	6			
	活動指標(2)	回			1	1	12			
	成果指標(1)	件			1	1				
	成果指標(2)	件					1			
	事業費		千円			3,000	2,835	9,450	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
(内)投資的経費等		千円								
(内)委託費		千円			3,000	2,835	9,450			
職員数(常勤   非常勤)		人			0.40	0.40	0.40			
人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	0	0	3,624	3,624	3,624			
	非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			
総事業費 + +		千円	0	0	6,624	6,459	13,074			
単位あたりコスト( - )÷		円			6,624,000	6,459,000	2,179,000			
財源	受益者負担分	千円								
	国・都等からの支出金	千円			2,250	1,350	4,252			
	特定財源計 +	千円	0	0	2,250	1,350	4,252			
	差引:一般財源 -	千円	0	0	4,374	5,109	8,822			
受益者負担比率 ÷		%			0.0	0.0	0.0			
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)		
		杉並区住宅マスタ - プラン基礎調査報告書の作成				1	件	2,835		
		その他 ( )						0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	94.5
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成14年3月に杉並区住宅マスタープラン(第3次)を作成してから、5年が経過した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅マスタープランの改定に向けて、障害者向けの施策に積極的に取り組む姿勢が重要である。				
	今後の予測	住宅マスタープランは、住宅施策を総合的かつ計画的に実施するための基本計画のため、区民からの期待は大きい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 住宅マスタープラン作成により、住宅施策の方向性が示されるため、貢献度は高い。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(へ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 区は区民や事業者及び国や都と協働し、計画の推進にあたらなければならない。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 良質な住宅ストックと住環境の維持形成を行う支援であり有料化できない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 住宅マスタープラン作成経費のため、コストを下げる余地はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:	<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区民意見提出手続きを行うため、新計画にNPO等との意見調整が想定される。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 住宅都市「すぎなみ」といわれている中で、住宅施策はどうあるべきかについて、より踏み込んだ検討を行う必要がある。また、18年度の個別外部監査(18年9月下旬に報告書提案予定)は、「住宅施策」をテーマに実施となった。よって、個別外部監査による指摘事項などを十分踏まえるとともに、公営住宅の適正な管理を含め検討を行うため、19年度も検討を行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	18年度住宅マスタープラン改定予定を、19年度に渡り検討を行うため予算が必要となる。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅建設費借入金利子助成				整理番号	544		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	532	
係名				住宅整備担当				上位施策名		No		
予算事業名				住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度 <input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成				4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 公営住宅法第9条、第17条							
	区が借上げる高齢者住宅を建築した個人又は法人				(2) 特定目的借上公共賃貸住宅制度要綱第15条、第18条							
	区が借上げる高齢者住宅を建築した個人又は法人				(3) 杉並区高齢者住宅整備費助成要綱							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
建設に要した経費の借入金に係る利子の一部を30年間助成する。				建築主に借入金に係る利子の一部を助成することで、高齢者住宅建設の協力を得て、高齢者住宅を確保する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 助成件数				(1) 年度末時点での入居世帯数								
(2) 借上げ戸数				(2)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)	件	12	12	12	12	12	100.0				
	活動指標(2)	戸	231	231	231	231	231	100.0				
	成果指標(1)	世帯	231	229	231	228	231	98.7				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費	千円	22,496	22,512	22,584	22,495	23,201	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 入居世帯数が戸数を下回るのは、退去に伴う空き室修繕中のため、一時的に空き室となっているため				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	450	455	453	453		362			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	22,946	22,967	23,037	22,948	23,563					
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,912,167	1,913,917	1,919,750	1,912,333	1,963,583					
	財源	受益者負担分	千円									
		国・都等からの支出金	千円									
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0					
差引:一般財源 -		千円	22,946	22,967	23,037	22,948	23,563					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)					
	高齢者住宅建設費借入金利子助成補助金(委託等)				12	件	22,495					
	その他 ( )						0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	99.6
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	助成開始件数 平成4年度 1件、平成6年度 2件、平成7年度 2件、平成8年度 4件、平成10年度 2件、平成11年度 1件 累計12件 (杉並区高齢者住宅整備費助成要綱を改正(平成11年10月1日杉都住発614号)し、新規の利子助成を廃止)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	住宅提供者にとり、都の利子助成制度を補完する区の助成制度は必要である。				
	今後の予測	既に決定されている利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )	理由: 利子助成制度があることで、住宅に困窮する高齢者のために住宅建設の協力を区民から得ることができた。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 区が既に借上げている高齢者住宅に対する利子助成であるため。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているものであり、途中での見直しはできない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 高齢者住宅建設費借入金の利子助成をすることで、区民、事業者の協力を得て高齢者住宅12棟231戸を確保している。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 新規の利子助成は発生しないので、平成33年度までコスト、成果は変化しないが、利子助成期間30年の満了が出る平成34年度から徐々に対象が減り、平成41年度をもって事業は終了する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	30年間の利子助成金額を初年度に決定(約束)しているため、償還利率の増減により若干の変動はあるものの予算額は変わらない。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		シルバーハウジングプロジェクト推進計画の策定				整理番号	545		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	533	
係名					住宅整備担当			上位施策名		No	
予算事業名					住宅施策の推進		コード	54050		住宅施策の推進	8
事務事業の概要	事業開始年度				<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成		4 年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		根拠法令等 (1) シルバーハウジングプロジェクトの実施について(通達) (2) 東京都シルバーピア事業運営要綱 (3)				
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				自立した生活が営める住宅に困窮する一定の要件を備えた高齢者世帯 事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 改築される大規模都営住宅に、高齢者の安全や利便に配慮した設計、設備設置がされ、福祉サービスが適切に受けられるよう十分配慮された住宅(シルバーピア)を併設するためのシルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する。 高齢者向けの住宅(シルバーピア)の供給を図ることにより、高齢者の居住の安定を確保する。						
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数 (2) シルバーハウジングプロジェクト推進計画策定数(累計)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%	
					計画	実績	計画		22年度		
指標	活動指標(1)		件	0	1	1	1	1			
	活動指標(2)		件	5	6	7	7	8		8	87.5
	成果指標(1)		戸	0	42	20	20	20			
	成果指標(2)		戸	97	139	159	159	179		179	88.8
総事業費・コスト把握	事業費		千円	0	945	945	945	945		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		945	945	945	945			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.05	0.10	0.05	0.05	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	450	910	453	453	453		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	450	1,855	1,398	1,398	1,398			
	単位あたりコスト( - )÷		円		910,000	453,000	453,000	453,000			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円		630	630	740	425		
特定財源計 +		千円	0	630	630	740	425				
差引:一般財源 -		千円	450	1,225	768	658	973				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		都営荻窪二丁目団地(2期)シルバーハウジングプロジェクト事業計画及び推進計画策定(委託等)					1	件	945		
		その他 ( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	100.0
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成12年 83,152人 平成17年 92,225人 (杉並区統計より)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅の提供を求める高齢者の声が強いです。				
	今後の予測	シルバーピアを求める区民ニーズに応じていくため大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求め、都と合意できたところについては、シルバーハウジングプロジェクト推進計画を策定する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 高齢者が暮らしやすい障壁除去(バリアフリー)住宅を住宅に困窮する高齢者に提供できる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 大規模都営住宅建替え時にシルバーピアの組み込みや戸数の増を都に求める。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 都営住宅建替え時の計画なので、特定の受益者は存在しない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 都との役割分担で事業を進めている関係上、区が負担せざるを得ない。なお、この事業に対しては、国・都から補助金を受けている。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 高齢者住宅についての知識豊富な公共的団体に委託することで、高齢者が安心して居住できる住戸の姿を計画の中に反映している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 大規模都営住宅建替え時に、シルバーピアを組み込んでいくことを都に積極的に求める。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 都営住宅の建替え時にシルバーピアを併設するかの最終判断が都にある。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 シルバーピアを併設可能な大規模都営住宅の改築工事がなく、計画策定の必要がないため。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅入居者事務				整理番号	546		枝番号		
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403	連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	534	
係名					住宅運営係		上位施策名			No	
予算事業名					区営住宅維持管理		住宅施策の推進			8	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		4 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例 (3) 杉並区営住宅条例施行規則				
	住宅困窮度の高い住宅困窮度の高い一定所得以下の区民										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				入居者の公募 使用料算定及び使用料徴収 住環境の維持や調整 家賃対策補助金の申請 都営住宅の区移管						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 管理戸数 (2) 空き屋戸数							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績					
指標	活動指標(1)		戸	715	728	774	774	790	1,000	77.4	
	活動指標(2)		戸	7	16	15	24	20			
	成果指標(1)		人	1,602	1,634		1,724				
	成果指標(2)		倍	57	40		15				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	517	860	795	793	695	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 22年度の目標値は累計。応募倍率の違いは、募集方法を17年度からあき待ち登録者募集に変えたことによる。		
	(内) 投資的経費等		千円								
	(内) 委託費		千円								
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.70	2.10	2.00	2.18	2.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	15,290	19,110	18,120	19,751			18,120
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0
	総事業費 + +		千円	15,807	19,970	18,915	20,544	18,815			
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	22,108	27,431	24,438	26,543	23,816			
	財源	受益者負担分		千円	249,380	252,577	263,595	250,775			272,443
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0			0
特定財源計 +		千円	249,380	252,577	263,595	250,775	272,443				
差引: 一般財源 -		千円	▲ 233,573	▲ 232,607	▲ 244,680	▲ 230,231	▲ 253,628				
受益者負担比率 ÷		%	1,577.7	1,264.8	1,393.6	1,220.7	1,448.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		区営住宅入居者管理 募集事務					27団地	戸	793		
		その他 ( )							0		

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	160.0	17年度予算執行率%	99.7
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「区営住宅等の管理業務の見直し」について効果的・効率的な管理・運営のあり方を検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成5年度 募集戸数1戸 応募者369人 倍率369倍 平成13年度 募集戸数10戸 応募者287人 倍率28.7倍 平成17年度 募集戸数30戸 応募者数451人 倍率15.0倍      平均倍率 5.4倍				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入居者が高齢化してくる中で、自治会活動がうまくいかない。競争率が高く、入居できない。				
	今後の予測	入居者が高齢化していく中で、80歳以上の方が161人いる。近隣同士の見守りで安否確認を行っているが、見守りサービスに加入することを勧めたい。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由： 低所得者にとって、低廉な家賃で住み慣れた地域で安定した生活を送ることができるため				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容： 理由または具体的内容： 現行の入居に関する規定(同居・承継等)を見直し住宅に困窮する区民への住宅の提供を促進する。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容： 家賃は公営住宅法で定められている範囲で徴収するため				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[民営化・外部委託化](具体的内容 )	理由または具体的内容： 入居者管理業務の委託も含め、区営住宅等の効率的・効果的な管理・運営のあり方を検討する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方：		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 公営住宅の管理運営に指定管理者制度や管理代行制度の導入が可能になったことを踏まえ、入居者管理業務の委託も含め、区営住宅等の効率的・効果的な管理・運営のあり方を検討する。入居者の決定や家賃の設定、法的措置に関しては、公営住宅法上、事業者主体が行うこととされ、指定管理者等には委任できない事務がある				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果： <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト： <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅入居者事務				整理番号	547		枝番号					
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	535			
係名					住宅運営係			上位施策名		No				
予算事業名					区民住宅維持管理			コード		53750		住宅施策の推進	8	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律							
	18歳未満の子どもがいる中堅所得者層						(2) 杉並区立区民住宅条例							
	18歳未満の子どもがいる中堅所得者層						(3) 杉並区立区民住宅条例施行規則							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				住宅所有者から区民住宅として区が20年間借上げる入居者募集 入居者の使用料算定及び使用料徴収 国・都からの家賃助成補助金の手続き		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 良質な賃貸住宅を提供することにより、若いファミリー世帯の安定した居住を確保する。								
活動指標名(式)				(1) 管理戸数 (2) あき家戸数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居者数 (2) 応募倍率								

  

区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
				計画	実績				
指標	活動指標(1)	戸	59	59	59	58	59	98.3	
	活動指標(2)	戸	3	7	8	8	5		
	成果指標(1)	人	213	208		224			
	成果指標(2)	倍	13	15		4			
総事業費・コスト把握	事業費	千円	14	1	43	35	43	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0		
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0		
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.30	0.40	0.30	0.48	0.30		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,698	3,640	2,718	4,349		2,718
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0
	総事業費 + +	千円	2,712	3,641	2,761	4,384	2,761		
	単位あたりコスト( - )÷	円	45,966	61,712	46,797	75,586	46,797		
	財源	受益者負担分	千円	80,000	77,328	85,974	82,324		87,980
		国・都等からの支出金	千円	22,166	17,761	17,466	16,891		17,463
特定財源計 +		千円	102,166	95,089	103,440	99,215	105,443		
差引:一般財源 -		千円	▲ 99,454	▲ 91,448	▲ 100,679	▲ 94,831	▲ 102,682		
受益者負担比率 ÷	%	2,949.9	2,123.8	3,113.9	1,877.8	3,186.5			

  

17年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
	区民住宅入居者管理 募集事務		5団地	59戸	21
	その他 ( )				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	98.3	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	81.4
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成6年度 募集戸数22戸 応募者数699人 倍率31.8倍 平成11年度 募集戸数3戸 応募者数 53人 倍率17.7倍 平成17年度 募集戸数8戸 応募者数 30人 倍率 3.8倍 平均倍率 16.3倍				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	家賃が民間賃貸マンションと余り変わらない。				
	今後の予測	民間賃貸住宅の家賃が下がる傾向のなかで、区民住宅の家賃との差はほとんどない。収入区分が変わらなくても使用料は毎年3.5%上昇するため、居住者の割安感も薄れ、退去者が増え、逆に入居者が減る傾向にある。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 ) ▼		理由: 18歳未満の子どもを持つ中堅所得者層を支援していくことは、活力ある地域社会づくりに貢献するが、住宅の供給数も少なく応募者数も少ない。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) ▼ 成果向上のための方策 ▼		理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は予定していない。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 ) ▼		理由または具体的内容: 使用料については、特定優良賃貸住宅の供給の促進に関する法律で算定方法が法令で規定されているため、区独自に算定できない。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 ) ▼		理由または具体的内容: 20年の賃貸契約終了後の住宅については可能性がある。			
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 ) ▼		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手 ▼		協働等による成果と課題 公営住宅の管理運営に指定管理者制度や管理代行制度の導入が可能になったことを踏まえ、入居者管理業務の委託も含め、区民住宅等の効率的・効果的な管理・運営のあり方を検討する。			
	(3) 協働等の形態 ▼					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。					
今後の事業のあり方 (中長期)	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 公営住宅の管理については、公平な住宅政策の観点から行政主体としての判断が必要である。区営住宅の入居者管理については、指定管理者制度導入にむけた検討を行っている。区民住宅についても同時に検討する。					
	19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅入居者事務				整理番号	548		枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	536			
係名				高齢者住宅担当				上位施策名		No				
予算事業名				高齢者住宅入居者管理		コード	53950		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区高齢者住宅条例 (3) 杉並区高齢者住宅条例施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				入居者を公募し、入居者の自立した日常生活を支援するため生活協力員を常駐させ、生活相談員を派遣する。									
	活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 管理戸数 (2) 入居予定登録者数									
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		戸	374		374		374		374				
	活動指標(2)		世帯	28		28		28		28		20		
	成果指標(1)		人	419		420				422				
	成果指標(2)		%	54		32		100		29		100		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	23,069		25,893		26,732		25,620		26,726	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 予算事務事業名の変更により、事業費を変更	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	22,600		23,243		23,932		23,510		23,932		
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.90	1.83	1.60	1.83	1.50	1.83	1.53	1.83	1.50		1.83
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	17,089		14,560		13,590		13,862			13,590
		非常勤職員分		千円	5,049		5,270		5,289		5,289			5,289
	総事業費 + +		千円	45,207		45,723		45,611		44,771		45,605		
	単位あたりコスト( - )÷		円	120,874		122,254		121,955		119,709		121,939		
	財源	受益者負担分		千円	78,226		78,315		77,956		78,288			78,305
		国・都等からの支出金		千円	131,398		139,915		139,767		141,951			145,282
特定財源計 +		千円	209,624		218,230		217,723		220,239		223,587			
差引:一般財源 -		千円	▲ 164,417		▲ 172,507		▲ 172,112		▲ 175,468		▲ 177,982			
受益者負担比率 ÷		%	173.0		171.3		170.9		174.9		171.7			
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)					
			生活協力員配置(委託等)				19	人	23,510					
			入居者募集				1	回	487					
			生活相談員派遣				3	人	223					
			生活協力員傷害保険料				19	人	760					
その他 (消耗品、研修)						640								

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	95.8
17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	「区営住宅等の管理業務の見直し」(スマートすぎなみ計画)について引き続き検討を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	新築募集戸数 平成 4年度 97戸 平均倍率 9.3倍 平成12年度 22戸 平均倍率18.6倍 あき室待ち募集 平成 5年度 19戸 平均倍率15.7倍 平成17年度 28戸 平均倍率22.7倍				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	応募倍率が高く入居が困難である。				
	今後の予測	入居者の後期高齢化に伴ない、自立した生活が困難な入居者への対応が求められる。 現在借上げている住宅は、平成24年以降随時借上契約が終了する。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 新たな高齢者住宅の計画が予定されていない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 住宅使用料は、公営住宅法で規定されており、見直しの余地がない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 指定管理者制度への移行を検討したが、コスト減は見込めない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 施設維持管理及び入居者管理業務について、指定管理者制度導入の可能性について検討する。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し」(スマートすぎなみ計画)について引き続き検討を行う。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 管理業務の見直しについては、入居者管理業務について指定管理者制度導入の可能性を含め、費用対効果、区民サービスの向上、個人情報の保護などの観点から効率的で効果的な管理のあり方を検討する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	事業規模に変更がなく、経費削減が困難。				



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅使用料収納・滞納整理事務				整理番号	549		枝番号		
担当部課名		都市整備部 住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3534		昨年度整理番号	539
係名				住宅運営係				上位施策名		No	
予算事業名				区営住宅入居者管理				住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				●昭和 ○平成		53年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業		
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等				
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区営住宅条例 (2) 杉並区立区民住宅条例 (3) 杉並区高齢者住宅条例				
	区営・区民・高齢者住宅及び専用居室の使用者										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)						
住宅・居室の使用料徴収 使用料滞納者に対し、文書・電話・訪問・呼出し等により督促 分割納付等の相談受付				受益者から適正な使用料を徴収することで負担の公平性を確保する。							
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) 収納件数				(1) 住宅明渡し件数							
(2) 使用料調停				(2) 収納率							
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に 対する17年度 の達成率%			
				計画	実績						
指標	活動指標(1)	件	14,976	14,720	15,165	14,704	15,564				
	活動指標(2)	千円	454,317	449,425	463,525	447,537	469,608				
	成果指標(1)	件	0	0		0					
	成果指標(2)	%	97	97		98					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,367	3,045	2,323	2,342	2,367	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等	千円	0	0	0	0	0				
	(内)委託費	千円	0	0	0	0	0				
	職員数(常勤   非常勤)	人	2.00	2.27	2.20	2.38	2.20				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,988	20,657	19,932	21,563		19,932		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0		
	総事業費 + +	千円	19,355	23,702	22,255	23,905	22,299				
	単位あたりコスト( - )÷	円	1,292	1,610	1,468	1,626	1,433				
	財源	受益者負担分	千円	0	0	0	0		0		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0		0		
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	19,355	23,702	22,255	23,905	22,299				
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み	内 容				規模	単位	事業費(千円)				
	区営住宅入居者管理・収納事務				27団地	戸	2,028				
	区民住宅入居者管理・収納事務				5棟	戸	21				
	高齢者住宅入居者管理・収納事務				15団地	戸	263				
	高齢者専用居室提供				借上げ居室数	室	30				
その他 ( )											

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	97.0	活動指標(2)の17年度達成率%	96.6	17年度予算執行率%	100.8
納付指導は厳格に行っているものの、生活苦等で分割納付の相談にも応じており、100%の達成率にはならない。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	3ヶ月以上の滞納者へ文書(督促状、催告書)、電話、呼出し、訪問(夜間・早朝)等で履行請求。連帯保証人への納付指導を厳しく実施。生活保護受給者については、福祉事務所のケースワーカーに納付の協力を依頼。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和53年から専用居室が、平成4年度から高齢者住宅が高齢者福祉部門で開始された。平成4年度から都営住宅の区移管が始まり、平成10年度の組織改正で住宅課に事業が統合され、各住宅・居室の使用料収納システムを一本化した。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	母子家庭や高齢者世帯の使用料減免申請や分割払いの相談が増えている。				
	今後の予測	居住者の高齢化に伴い、年金生活者や景気の低迷が続く状況下で無職の世帯・低所得世帯など、新たな滞納者の発生が出現し、収納率が下がることが予想される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 低所得者に対し、公平で適正な住宅の提供への貢献ができる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 収入未済額を減らそうと職員が一丸となって取り組んでいる。収納率98%の水準を維持し、早めに滞納者に督促を行う。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 住宅使用料は政令・条例等で定められている。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	滞納者への督促は、担当職員による個別の状況に対応した、きめ細やかな業務となるため(分割納付相談や夜間催告等)。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(今後可能性あり)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 使用料の決定・減免・法的措置は公営住宅法で事業主体が行うとされているが、使用料の徴収や滞納整理事務等は民間委託できる。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減		コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減			
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	「区営住宅等の管理業務の見直し(スマート杉並計画)」については引き続き検討する。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		都営シルバーピア維持管理				整理番号	550		枝番号					
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	538			
係名				高齢者住宅担当				上位施策名		No				
予算事業名				高齢者住宅入居者管理		コード	53950		住宅施策の推進		8			
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		7 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 東京都シルバーピア事業運営要綱							
	ワーカー(生活協力員)、LSA(生活援助員)						(2)							
	活動内容(事務事業の内容、やり方、手順)				入居者の安全・安心な日常生活を確保するためワーカー又はLSAを配置し、入居者の安否確認、緊急時の対応などを行なう。		事業の目標(対象をどのような状態にしたいのか)							
活動指標名(式)				(1) ワーカー・LSA配置数		(2) 生活相談室維持管理数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 入居世帯数 ÷ ワーカー・LSA数 (2) 入居世帯数 ÷ 生活相談室数						
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		人	5		5		5		5		7		
	活動指標(2)		室	5		5		5		5		6		
	成果指標(1)		世帯	19		19		19		19		20		
	成果指標(2)		世帯	19		19		19		19		23		
総事業費・コスト把握	事業費		千円	14,656		12,653		12,964		12,315		17,284	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)	
	(内)投資的経費等		千円											
	(内)委託費		千円	8,221		6,310		6,111		5,827		9,072		
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.50	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70	0.00	0.70		0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	4,497		6,370		6,342		6,342			6,342
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0			0
	総事業費 + +		千円	19,153		19,023		19,306		18,657		23,626		
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	3,830,600		3,804,600		3,861,200		3,731,400		3,375,143		
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0			0
		国・都等からの支出金		千円	3,000		3,000		3,000		2,800			3,000
特定財源計 +		千円	3,000		3,000		3,000		2,800		3,000			
差引:一般財源 -		千円	16,153		16,023		16,306		15,857		20,626			
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0			
17年度の主な取組み		内 容						規模	単位	事業費(千円)				
		ワーカー配置(委託等)						5	人	5,827				
		ワーカー居室家賃相当分負担金						5	人	6,016				
		ワーカー傷害保険料						5	人	200				
		生活相談室光熱水費						5	室	191				
		その他 (消耗品 )								81				

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	95.0
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	18年度開設予定の都営シルバーピア(高井戸西一丁目)について、LSA導入による増額					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成7年度 2ヵ所 戸数 40 ワーデン数 2名 平成17年度 5ヵ所 戸数 97 ワーデン数 5名				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	ワーデンと入居者とのコミュニケーションが円滑に行われていない。				
	今後の予測	ワーデンからLSAへの見直しが求められている。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:住宅に困窮している高齢者が安全・安心に暮らせる低廉で良質な住宅を供給している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:事業費の多くが義務的経費としての性格が強い。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:法的に新たな負担を求めることは困難				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:経費の削減は事業の実施に支障をきたす。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 ワーデン業務の委託 ワーデンからLSAへの見直しの検討				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%未満に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 LSA導入に向けての課題、可能性について検討する。 19・20年度に住宅の新規開設が予定されている。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input checked="" type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	都営シルバーピア(荻窪二丁目)が19年度開設予定である。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者専用居室提供				整理番号	551		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403	連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	539		
係名 高齢者住宅担当					上位施策名				No			
予算事業名 高齢者住宅入居者管理					コード	53950		住宅施策の推進		8		
事務事業の概要	事業開始年度 <input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成				53 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類 <input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理				根拠法令等							
	対象 <input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				(1) 杉並区高齢者専用居室提供事業実施要綱							
	立ち退き等の理由により著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急を要する一定の要件を満たした高齢者世帯				(2)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)							
著しく住宅に困窮し、住宅の確保に緊急に要する高齢者世帯に区が借り上げた民間アパートを提供するとともに、使用者の生活・健康相談等に応じるため生活相談員を派遣する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 高齢者専用居室数				(1) 高齢者専用居室入居率(入居者数 ÷ 申請者数)								
(2) 高齢者専用居室入居者数				(2) 浴室付専用居室率(浴室付居室数 ÷ 専用居室数)								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%	
	活動指標(1)	室	105	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	活動指標(2)	世帯	86	79	100	73	100	100	100	100	73.0	
	成果指標(1)	%	100	100	100	100	100	100	100	100	100.0	
	成果指標(2)	%	81	81	90	82	90	90	90	90	91.1	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	93,059	89,154	92,292	89,086	97,478	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円									
	職員数(常勤   非常勤)		人	1.02   1.17	0.80   1.17	0.70   1.17	0.70   1.17	0.70   1.17	0.70   1.17			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,174	7,280	6,342	6,342	6,342	6,342			
		非常勤職員分	千円	3,228	3,370	3,381	3,381	3,381	3,381			
	総事業費 + +		千円	105,461	99,804	102,015	98,809	107,201				
	単位あたりコスト( - ) ÷		円	1,004,390	998,040	1,020,150	988,090	1,072,010				
	財源	受益者負担分		千円	32,558	29,169	36,000	25,603	30,888			
		国・都等からの支出金		千円	0	0	0	0	0			
特定財源計 +		千円	32,558	29,169	36,000	25,603	30,888					
差引:一般財源 -		千円	72,903	70,635	66,015	73,206	76,313					
受益者負担比率 ÷		%	30.9	29.2	35.3	25.9	28.8					
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)			
		居室借上料					100	室	87,216			
		借上仲介手数料					3	室	260			
		住宅総合保険料の助成					60	件	600			
		事務費							969			
		その他 (ガス自動通報装置使用料)							41			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	73.0	17年度予算執行率%	96.5
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	車いすで居住が可能な民間アパートを2室借り上げた。 居室借上料の増額					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	昭和53年度 借上室数 6室 平成元年度末 借上室数(累計) 69室 平成15年度末 借上室数(累計) 105室 平成17年度末 借上室数(累計) 100室				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	居住者の加齢に伴い認知症や寝たきり高齢者など困難事例が増加し、家主、近隣等から適切な対応を求められている。 民間アパートを借りることが困難な高齢者からの入居の希望が多い。				
	今後の予測	高齢者の入居を拒む家主が多く、高齢者自ら民間アパートを確保することが困難で、専用居室に対する需要は高まる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由 )		理由: 緊急に住宅の確保が必要とされる高齢者に対し住宅を提供し、高齢者の居住と生活の安定に寄与している。			
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる( ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )		理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 設備等が不十分なアパートの解約と高齢者が暮らしやすい居住環境を備えたアパートの借上げを進める。			
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容 )		理由または具体的内容: 一般の民間アパート入居者に比べて、使用料が優遇されている。			
	(4) コストを下げる余地はあるか ある[その他](具体的内容 )		理由または具体的内容: 受益者負担を見直す。			
	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )		協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄	
協働等点検	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題			
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減              コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 高齢者が居住しやすい民間アパートの借上げを進める。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由 現状を維持する。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者アパートあっせん				整理番号	552		枝番号									
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	540							
係名					高齢者住宅担当			上位施策名		No								
予算事業名					高齢者住宅入居者管理		コード	53950		住宅施策の推進		8						
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		61年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業									
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等											
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者アパートあっせん事業実施要綱											
	立ち退き等の理由により住宅に困窮する一定の要件を満たした高齢者世帯				(2) 杉並区高齢者入居支援制度要綱													
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				(3)													
住宅に困窮する高齢者に対し、宅建業者やアパート所有者の協力を得て、民間アパートのあっせんを行なう。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)														
民間アパートのあっせんを行ない、あっせんの成立に結びつける。				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標														
活動指標名(式)				(1) あっせん成立件数														
(2)				(1) 申請者に対するあっせん成立者の割合														
(2)				(2)														
区分	単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画		目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%					
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績									
指標	活動指標(1)		件		39		52		90		31		90		90		34.4	
	活動指標(2)																	
	成果指標(1)		%		33		68				42							
	成果指標(2)																	
総事業費・コスト把握	事業費		千円		1,987		2,123		5,927		1,681		5,123		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)			
	(内)投資的経費等		千円															
	(内)委託費		千円		108		126		875		145		875					
	職員数(常勤   非常勤)		人		1.00   0.00		0.30   0.00		0.30   0.00		0.30   0.00		0.30   0.00					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円		8,994		2,730		2,718		2,718		2,718				
		非常勤職員分		千円		0		0		0		0		0				
	総事業費 + +		千円		10,981		4,853		8,645		4,399		7,841					
	単位あたりコスト( - )÷		円		281,564		93,327		96,056		141,903		87,122					
	財源	受益者負担分		千円		0		0		0		0		0				
		国・都等からの支出金		千円		208		107		437		92		437				
特定財源計 +		千円		208		107		437		92		437						
差引:一般財源 -		千円		10,773		4,746		8,208		4,307		7,404						
受益者負担比率 ÷		%		0.0		0.0		0.0		0.0		0.0						
17年度の主な取組み		内 容						規模		単位		事業費(千円)						
		転居一時金の助成						22		件		1,227						
		事務費										279						
		見守りサービス(委託等)						141		人		145						
		入居支援制度受付(委託等)						3		件		30						
その他		( )										0						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	34.4	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	28.4
入居支援制度に基づく負担金・補助金の実績の減						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
広報及び民生委員児童委員長協議会を通じて周知を図った。 入居支援制度利用対象者の拡大を行った。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成元年度 申請者件数 68件	あっせん成立件数 28件			
		平成16年度 申請者件数 76件	あっせん成立件数 52件	入居支援制度利用件数 1件		
		平成17年度 申請者件数 74件	あっせん成立件数 31件	入居支援制度利用件数 4件		
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	高齢者が入居できる安い民間アパートが少ない。 高齢化仕様になっていないことによる構造上の改善。				
	今後の予測	高齢者住宅みどりの里、高齢者専用居室の住宅提供件数が現状維持の状況にあり、今後一層あっせん制度に対する区民の期待が高まる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:住宅に困窮した高齢者に民間アパートを活用して居住の安定を図っていくことは、今後区の中心的な住宅施策として位置づけられる。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 その他(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:アパート所有者等に入居支援制度のさらなる周知を図り、高齢者の入居を拒まない民間アパートの数を増やす。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:事業の性格上受益者負担はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:経費の削減は事業の実施に支障をきたす。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題 民間アパート情報の提供、見守りサービス、入居支援制度受付・実施				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )	民間アパート情報提供件数が少ない。				
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 入居支援制度を定着させるため、住宅の住み替えや継続を希望する高齢者にこの制度への加入を働きかける。 同時に家主や不動産業者に対しても制度の趣旨を十分に周知し、高齢者の入居を拒まない住宅の提供を働きかけていく。					
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 高齢者に住宅を提供することにより家主や不動産業者が負うリスクを解消するため、家主や不動産業者への支援策の検討が必要である。					
	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由 現状を維持する。					



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		居住安定支援(高齢者世帯、障害者世帯、ひとり親世帯)				整理番号	553		枝番号						
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220403		連絡先電話番号	3537		昨年度整理番号	541				
係名		高齢者住宅担当				上位施策名			No						
予算事業名		高齢者等居住安定支援		コード	54250		住宅施策の推進			8					
事務事業の概要	事業開始年度		<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		53 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業								
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等										
	対象		<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 杉並区高齢者世帯等居住安定支援事業実施要綱 (2) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業実施要綱 (3) 東京都高齢者世帯・障害者・ひとり親世帯居住安定支援事業補助要綱										
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		取り壊しによる立ち退きを求められ、緊急に住宅の確保が必要な一定の要件を満たした高齢者世帯等		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 差額家賃の助成を行い、高齢者世帯等が住み慣れた地域で住み続けられるよう居住の安定を図る。										
	活動指標名(式)		(1) 家賃助成対象件数		(2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 家賃助成者の割合 (2)								
区分		単位	15年度実績		16年度実績		17年度計画		17年度実績		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%		
指標	活動指標(1)		件	105		94		95		85		90	0		
	活動指標(2)														
	成果指標(1)		%	100		100		100		100		100	0		
	成果指標(2)														
総事業費・コスト把握	事業費		千円	32,061		27,463		28,318		25,654		26,468	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内)投資的経費等		千円												
	(内)委託費		千円												
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30	0.00	0.30			0.00
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	2,698		2,730		2,718		2,718				2,718
		非常勤職員分		千円	0		0		0		0				0
	総事業費 + +		千円	34,759		30,193		31,036		28,372		29,186			
	単位あたりコスト( - )÷		円	331,038		321,202		326,695		333,788		324,289			
	財源	受益者負担分		千円	0		0		0		0				0
		国・都等からの支出金		千円	12,158		9,897		9,729		9,067				9,716
特定財源計 +		千円	12,158		9,897		9,729		9,067		9,716				
差引:一般財源 -		千円	22,601		20,296		21,307		19,305		19,470				
受益者負担比率 ÷		%	0.0		0.0		0.0		0.0		0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模		単位	事業費(千円)					
		家賃の助成					353		件	25,164					
		事故保険料の助成					59		件	454					
		事務費								36					
		その他 ( )								0					

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	89.5	活動指標(2)の17年度達成率%		17年度予算執行率%	90.6
	対象世帯減少による実績に基づく減					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	対象世帯減少による実績に基づく減					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	平成 3年度末 助成件数 30件 平成17年度末 助成件数 85件				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	助成の継続				
	今後の予測	18年度事業終了				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 転居による高齢者世帯等の家賃負担の軽減を図り、居住の安定を確保している。新規受付は12年度で終了したため、助成対象者は減少している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容:				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 事業の性格上協働になじまない。				
	(3) 協働等の形態					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 18年度終期設定事業	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input checked="" type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	18年度事業終了

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		住宅修築資金融資あっせん				整理番号	554		枝番号		
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400	連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	542	
係名					住宅施策推進係			上位施策名		No	
予算事業名					住宅修築資金融資			住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理						
	対象				<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他						
	自己住宅を修繕しようとする区民				根拠法令等 (1) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例 (2) 杉並区住宅修築資金融資あっせん条例施行規則 (3) 杉並区住宅修築資金融資あっせん取扱基準						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民が、低利な資金融資を受け、所有する既存住宅の修繕や増築を行うことにより住宅の改善に寄与する。						
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標							
(1) あっせん件数				(1) 融資決定率(件数)融資実行件数 ÷ あっせん件数							
(2) あっせん金額				(2) 融資決定率(金額)融資実行金額 ÷ あっせん金額							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績		22年度			
指標	活動指標(1)		件	23	8	40	20	40			
	活動指標(2)		千円	67,560	26,040	140,000	68,110	140,000			
	成果指標(1)		%	70	75		65				
	成果指標(2)		%	56	62		57				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,140	4,287	9,104	1,893	3,040	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 16年度における委託費は、新「修築資金融資管理システム」導入に伴う開発及び保守委託経費である。17年度以降の委託費は、保守委託経費である。		
	(内)投資的経費等		千円								
	(内)委託費		千円		2,604	441	441	420			
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.90	0.90	0.40	0.40	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	8,095	8,190	3,624	3,624		3,624	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0		0	
	総事業費 + +		千円	10,235	12,477	12,728	5,517	6,664			
	単位あたりコスト( - )÷		円	445,000	1,559,625	318,200	275,850	166,600			
	財源	受益者負担分		千円							
		国・都等からの支出金		千円							
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0				
差引:一般財源 -		千円	10,235	12,477	12,728	5,517	6,664				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)		
		住宅修築資金融資に係る利子補給金					130	件	1,286		
		「住宅修築資金融資管理システム」保守業務委託					4	回	441		
		住宅修築資金取扱金融機関への契約等通信費					38	店舗	92		
		住宅修築資金融資あっせん制度(申込みのしおり)作成					300	部	74		
		その他	( )						0		

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	50.0	活動指標(2)の17年度達成率%	48.7	17年度予算執行率%	20.8
		景気回復により融資希望が増え、15年度実績程度まで回復した。ただ、市場金利の低さにより当制度の利子補給のメリットが感じられていないと思われる。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		PR方法として広報・ホムペ・ジの利用や、週2回区役所ロビ-で行っている住宅相談時に融資あっせん制度の紹介を行った。また、高齢化対応工事に伴う助成金の問合せについては、引き続き住宅課窓口の説明用資料を用意し案内した。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	金融機関との契約利率は、市場の長期プライムレ-トに対応して見直しを行っている。昭和52年4月は9.0%、平成8年7月は3.20%、平成11年4月は2.90%、平成13年6月は1.85%で現在も同率である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	連帯保証人の要件を見直してほしい。また、頼める人がいないため別の保証形態も可能にしてほしい。所得基準、年齢要件等の申込資格が無いために制度が利用できない。					
	今後の予測	住宅改修の要望や相談があっても、景気状況が現状どおりだと融資申込件数については伸び悩むことが予想される。また、金利の上昇に伴い契約利率を見直すことが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 住みよい住環境を整備するために、区民の住宅改善を支援していくことが必要である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 融資実行の決定は金融機関が行うため成果向上は難しい。 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 障害者等の世帯や高齢化対応工事、耐震改修工事に対しては特に本人負担率を低く設定しているが、いずれの場合も全額を利子補給するわけではなく、概ね受益者負担は適正である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 利子補給率を下げれば単位あたりのコストも下がるが、低金利の中でこれ以上利子補給率を下げると、制度そのものの効果がほとんどなくなってしまうため適切でない。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題 融資は区の直接貸付ではなく、金融機関が貸付を行い、区が金融機関への利子を補給して、利用者の負担を軽減する制度である。今後も、金融機関と協働で引き続き事業を実施する。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減      コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民がより利用しやすいように、引き続き広報・ホムペ・ジ等により、情報提供を図る。					
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
	(2) 理由	引き続き、住宅修築資金融資あっせんを行う。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅整備基金積立金				整理番号	555		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3532		昨年度整理番号	543	
係名					住宅施策推進係			上位施策名		No		
予算事業名					区営住宅整備基金積立金		コード	54550		住宅施策の推進		8
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		6年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input checked="" type="checkbox"/> その他		(1) 地方自治法第241条					
	区営住宅						(2) 杉並区営住宅整備基金条例					
							(3)					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
区営住宅の使用料から維持管理経費を差し引いた残額を、老朽化した住宅の大規模修繕その他の整備に要する資金に充てるため、基金の積立を行う。				老朽化の進んだ区営住宅の大規模修繕等を適切な時期に行い、安全で快適な居住環境を整備する。								
活動指標名(式)				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1)				(1) 基金の積立累計額 (前年度末積立累計額 - 取り崩し額 + 新規積立額)								
(2) 基金の新規積立額				(2) 区営住宅一戸あたりの積立累計額 (積立累計額 ÷ 区営住宅管理戸数)								
区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値 22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
				計画	実績							
指標	活動指標(1)											
	活動指標(2)	千円	132,793	142,060	134,374	124,197	141,900					
	成果指標(1)	千円	1,002,853	1,119,913	1,254,287	1,229,111	1,371,011					
	成果指標(2)	千円	1,403	1,539	1,621	1,588	1,735					
総事業費・コスト把握	事業費	千円	132,793	142,060	134,374	124,197	141,900	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)				
	(内)投資的経費等	千円										
	(内)委託費	千円										
	職員数(常勤   非常勤)	人	0.10		0.10		0.10					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	899	910	906	906		906			
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0		0			
	総事業費 + +	千円	133,692	142,970	135,280	125,103	142,806					
	単位あたりコスト( - )÷	円										
	財源	受益者負担分	千円	131,643	138,693	133,226	120,226		139,391			
		国・都等からの支出金	千円	1,150	3,367	1,148	3,971		2,509			
特定財源計 +		千円	132,793	142,060	134,374	124,197	141,900					
差引:一般財源 -		千円	899	910	906	906	906					
受益者負担比率 ÷	%	98.5	97.0	98.5	96.1	97.6						
17年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)			
	基金積立額								124,197			
	その他 ( )								0			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%		活動指標(2)の17年度達成率%	92.4	17年度予算執行率%	92.4
区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てた。 区営上井草三丁目アパートエレベータ設置工事のため、基金から15,000千円取り崩しを行った。						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	17年度末 積立累計額 1,229,111千円 基金取り崩し額 平成16年度 25,000千円、平成17年度 15,000千円				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	特にない。				
	今後の予測	平成4年からの都営住宅の移管団地数は、28団地となり、今後、老朽化が進み、大規模修繕等の必要性とともに基金の役割は高まるものと思われる。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由 )	理由: 入居者が安全で快適な居住生活を送るために、大規模修繕等に備えての基金積立は必要である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 今後の大規模修繕に備えた基金である。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 今後の大規模修繕に備えた基金であり、住宅の管理者としての義務的経費で受益者負担はなじまない。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由 )	理由または具体的内容: 積立金及び利子分積立金を予算として計上しているが、コストと考えることはなじまない。また、積立に関する事務経費の予算計上はない。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 実現していない(実現は困難)(具体的内容 )	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input checked="" type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手	協働等による成果と課題 区営住宅の整備基金の積立であり、最も有利な方法により資金を運用しなければならない。反面、確実性を求められるため、区が行う必要がある。				
	(3) 協働等の形態					
今後の事業のあり方(中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)   事業のあり方点検欄を踏まえて記入 引き続き、基金への積立を実施する。 修繕の時期をずらして、工事が集中しないようにする。					
(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	区営住宅使用料から維持管理経費を差し引いた金額を基金として積み立てる。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅建替・改善				整理番号	556		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	544	
係名				住宅整備担当				上位施策名		No		
予算事業名				区営住宅建設		コード	53300		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				○昭和 ●平成		14年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業			
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等					
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法					
	住宅に困窮する低所得の区民世帯・区営住宅入居世帯						(2) 公営住宅法整備基準					
	住宅に困窮する低所得の区民世帯・区営住宅入居世帯						(3) 公営住宅整備基準等補助要領					
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区営向井町第二住宅改築 17年度設計、18～19年度工事 既設区営住宅への昇降機設置 17年度区営上井草三丁目アパート12号棟に設置、18年4月供用開始		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 老朽化した区営住宅を建替え、良質な区営住宅を提供する。 区営住宅に昇降機を設置し、高齢者等が暮らしやすい住環境を整備する。						
活動指標名(式)				(1) 設計又は工事所数 (2) 当該年度昇降機設置数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 建替えにより供用開始した戸数累計 (2) 昇降機設置数累計(既設、建替を除く)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度		目標値	目標値に対する17年度の達成率%		
					計画	実績	計画		22年度			
指標	活動指標(1)		所	0.4	0.6	1	1	0.4				
	活動指標(2)		基	1	1	1	1	1				
	成果指標(1)		戸	0	13	13	13	13		25	52.0	
	成果指標(2)		基	3	4	5	5	6		10	50.0	
総事業費・コスト把握	事業費		千円	139,002	128,515	42,903	35,479	156,371		特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 活動指標(1)の15・16年度は工事所数、17年度は設計、18年度は工事所数		
	(内)投資的経費等		千円	138,899	128,515	42,149	27,510	154,959				
	(内)委託費		千円	138,899	128,515	42,149	35,257	156,316				
	職員数(常勤   非常勤)		人	0.80	0.80	0.77	0.81	0.80				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	7,195	7,280	6,976	7,339	7,248			
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0			
	総事業費 + +		千円	146,197	135,795	49,879	42,818	163,619				
	単位あたりコスト( - )÷		円	18,245,000	12,133,333	7,730,000	15,308,000	21,650,000				
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円	92,269	89,187	22,592	16,020	91,021			
特定財源計 +		千円	92,269	89,187	22,592	16,020	91,021					
差引:一般財源 -		千円	53,928	46,608	27,287	26,798	72,598					
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0					
17年度の主な取組み			内 容				規模	単位	事業費(千円)			
			区営上井草三丁目アパート12号棟昇降機設置工事(委託等)				1	件	27,510			
			区営向井町第二住宅改築工事設計(委託等)				1	件	3,913			
			区営向井町第二住宅改築工事測量・地盤調査(委託等)				1	件	2,205			
			区営上井草三丁目アパート12号棟昇降機設置工事設計(委託等)				1	件	1,134			
			その他 (区営向井町第二住宅遺跡試掘・設計性能評価(委託等)等)				4	件	717			

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	100.0	17年度予算執行率%	82.7	
		区営向井町第二住宅改築に伴う基本設計・実施設計委託での500万強の落札差金など						
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		17年度に設計を終えた区営向井町第二住宅改築工事を18・19年度で実施。						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	14年度に着手した区営南荻窪四丁目アパート改築工事は、16年度で終了。区営向井町第二住宅改築工事は、17年度設計、18・19年度工事。既設区営住宅への昇降機設置、13年度～22年度各1基予定。						
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	低廉な使用料で借りられる良質な住宅を求める区民の声は高い。入居者の高齢化等に伴い昇降機設置、スロープ設置など、障壁除去(バリアフリー)を求める声が出ている。						
	今後の予測	17年度～19年度で区営向井町第二住宅の改築設計、工事を行い、19年度中に新たに区営住宅12戸(内1戸は、車いす世帯用住宅)を供給予定。既設区営住宅への昇降機、22年度まで各1基(計10基)設置予定。						
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい		理由: 住宅に困窮する区民に良質な住宅を提供できる。昇降機設置により、高齢者等が暮らしやすくなる。					
	貢献度 大(理由 )							
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか		理由または具体的内容:					
	ある程度できる( )							
	成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )		理由または具体的内容: 戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する。					
協働等点検	(3) 受益者負担の見直し余地は		理由または具体的内容: 入居者の負担する使用料算出基準には、公営住宅法による縛りがあるため、増やすことはできない。昇降機設置に伴う維持費は、都営住宅に準じた共益費を徴収しており、都営住宅並みという移管時の約束があるため、それ以上の負担は求められない。					
	ない(理由 )							
	(4) コストを下げる余地はあるか		理由または具体的内容: 戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する。					
	ある[手段・方法の変更](具体的内容 )							
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか		十分に実現している( ^ )		協働等の今後のあり方:			<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄
	(2) 協働等の相手		協働等による成果と課題: 高齢者住宅についての知識豊富な公共的団体委託することで、高齢者が安心して居住できる住戸の姿を計画の中に反映している。					
	企業・個人事業者( ^ )							
(3) 協働等の形態		委託 [業務量の50%以上に相当](具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減							
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区営向井町第二住宅改築完了後は、しばらく建替え対象アパートは生じない。戸数の少ない住宅、階段型住宅、建築基準法の制限などのために昇降機設置困難な区営住宅には、別の方法を検討する必要がある。							
19年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 昇降機の代わりにスロープ設置で対応しただけでは、上階の居住者への対応ができない。							
	(1) 19年度予算見積りの方向性		<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input checked="" type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし					
(2) 理由		区営向井町第二住宅改築工事の工事費が18年度より減るため。(債務負担額として計上済)昇降機設置経費は増減無しの予定。						



# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区営住宅施設維持管理				整理番号	557		枝番号				
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	545		
係名		住宅整備担当				上位施策名		No					
予算事業名		区営住宅維持管理		コード	53500		住宅施策の推進		8				
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等								
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法 (2) 杉並区営住宅条例 (3) 杉並区営住宅施行規則								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		区営住宅の住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。 都営住宅の移管を受け、区営住宅として管理する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区営住宅の維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供する良質な住居を確保する。								
	活動指標名(式)		(1) 区営住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) m <sup>2</sup> あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2) 当該年度移管区営住宅戸数								
指標	区分	単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
	活動指標(1)	戸	715	727	計画	実績	774	774	790	1,000	77.4		
	活動指標(2)	件	219	234			-	207	-				
	成果指標(1)	円	1,985	2,270			2,810	2,410	2,887				
	成果指標(2)	戸	41	0			47	47	16				
総事業費・コスト把握	事業費		千円	81,654	98,293	136,959	114,617	143,847	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 延べ床面積(区営住宅建物及び集会所) 15年度50,252m <sup>2</sup> 16年度51,042m <sup>2</sup> 17年度54,929m <sup>2</sup> 18年度55,848m <sup>2</sup> (移管予定分を含み、昇降機増設分は含まず) 16年度の戸数増は、区営住宅の改築(13)・廃止(1)による増減。 使用料は、整理番号546区営住宅入居者事務の受益者負担に記載。				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	78,968	95,926	136,676	114,553	143,564					
	職員数(常勤 非常勤)		人	2.01	1.93	1.92	1.96	1.92					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	18,078	17,563	17,395	17,758	17,395					
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0					
	総事業費 ++		千円	99,732	115,856	154,354	132,375	161,242					
	単位あたりコスト( - )÷		円	139,485	159,362	199,424	171,027	204,104					
	財源	受益者負担分		千円	1,911	2,605	2,768	3,636				3,407	
		国・都等からの支出金		千円				3,330				1,080	
特定財源計 +		千円	1,911	2,605	2,768	6,966	4,487						
差引:一般財源 -		千円	97,821	113,251	151,586	125,409	156,755						
受益者負担比率 ÷		%	1.9	2.2	1.8	2.7	2.1						
17年度の主な取組み		内 容				規模	単位	事業費(千円)					
		区営住宅維持管理(委託等)				774	戸	111,478					
		区営住宅集会所整備工事(委託等)				2	所	2,510					
		区営住宅アスベスト調査(委託等)				1	式	389					
		区営向井町第二住宅敷地除草(委託等)				1	件	176					
その他		(区営住宅維持管理のための通信費、事務費等)				1	式	64					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	#VALUE!	17年度予算執行率%	83.7
		建物の老朽化を防ぐために、屋上防水、鉄部塗装などの大規模修繕を計画的に実施し、修繕費の増大を未然に防いでいる。 計画修繕の効果などにより、個別修繕経費が見込みよりかからなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		大規模修繕をしなければならない設備等の増加。 17年度に移管を受けた区営松ノ木二丁目第三アパート、区営久我山五丁目第二アパート及び上井草三丁目アパート12号棟に設置した昇降機の維持管理経費を通年計上したことによる増加。 18年度に移管を受ける都営住宅の維持管理経費の増加。					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区営住宅戸数の増加 平成11年度634戸 平成17年度774戸(122.1%) 区内借家世帯割合 平成10年 64.6% 平成15年 51.8%(杉並区住宅・土地統計調査より)					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	入居者管理となっている区営住宅敷地内除草等が、入居者の高齢化等に伴い大きな負担となってきている。 計画的に必要な修繕をしてくれるので安心して暮らせる。					
	今後の予測	住宅戸数の増により、事業費総額は大きくなる。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(区営住宅建設後の経過年数 築33年～築2年)					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由: 区営住宅に居住する区民のために良好な住環境を維持している。 住宅に困窮する区民に良質な住居を提供できる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる( ^ ) 成果向上のための方策 対象の拡大(具体的内容 )	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供できる区営住宅戸数を増やす。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 入居者が負担する維持管理、修繕部分等については、都営住宅と変わらないことを条件に区移管を行う理解を得ているので、区営住宅入居者に今以上の負担を求めることは困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 計画修繕を適切な時期に実施し、区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑える。					
	(5) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
協働等点検	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体( ^ )	協働等による成果と課題: 区営住宅を適切に維持管理していくために必要な修繕、機器等の保守を東京都住宅供給公社に委託している。また、東京都住宅供給公社に委託することで24時間年中無休で緊急修繕などにも適切に対応できる。					
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )						
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減					
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 都営住宅の区移管を進め、住宅に困窮する区民に提供できる戸数を増やす。 区営住宅の老朽化に伴う修繕費の急増を抑えるため、計画修繕を適切に実施する。						
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 移管に適した都営住宅がなかなか見つからない。 対応としては、都との移管協議を行う中で、移管に適切な都営住宅を選定する。						
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減		<input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし			
	(2) 理由	18年度に移管を受ける予定団地の維持管理経費が通年で必要となる。 19年度に移管を受ける予定団地の維持管理経費が必要となる。					

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		区民住宅施設維持管理				整理番号	558		枝番号				
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	546		
係名					住宅整備担当			上位施策名		No			
予算事業名					区民住宅維持管理		コード	53650		住宅施策の推進		8	
事務事業の概要	事業開始年度				○ 昭和 ● 平成		6 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業				
	事業の種類				<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等						
	対象				<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 特定優良賃貸住宅の供給に関する法律 (2) 杉並区民住宅条例 (3) 杉並区民住宅施行規則						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)				区民住宅の確保及び住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区民住宅を確保し、維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。						
	活動指標名(式)				(1) 区民住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) m <sup>2</sup> あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2)						
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%				
指標	活動指標(1)		戸	59	59	59	59	59	59	100.0			
	活動指標(2)		件	24	24	-	27	-					
	成果指標(1)		円	26,222	26,299	26,685	26,477	26,606					
	成果指標(2)												
総事業費・コスト把握	事業費		千円	109,520	109,921	111,562	110,679	111,225	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 延べ床面積(15~18年度)4,235m <sup>2</sup> 使用料は、整理番号547住宅使用料・滞納整理事務の受益者負担に記載。				
	(内)投資的経費等		千円										
	(内)委託費		千円	5,652	6,141	7,687	7,057	7,600					
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.17	0.16	0.16	0.16	0.14					
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	1,529	1,456	1,450	1,450					1,268
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0					0
	総事業費 ++		千円	111,049	111,377	113,012	112,129	112,493					
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,882,186	1,887,746	1,915,458	1,900,492	1,906,661					
	財源	受益者負担分		千円	12,919	13,559	13,301	12,224					12,816
		国・都等からの支出金		千円									
特定財源計 +		千円	12,919	13,559	13,301	12,224	12,816						
差引:一般財源 -		千円	98,130	97,818	99,711	99,905	99,677						
受益者負担比率 ÷		%	11.6	12.2	11.8	10.9	11.4						
17年度の主な取組み		内 容					規模	単位	事業費(千円)				
		区民住宅賃借料(委託等)					5	所	102,004				
		区民住宅施設維持管理(委託等)					59	戸	7,057				
		区民住宅管理組合費(委託等)					1	所	1,282				
		区民住宅光熱水費					3	所	336				
		その他							0				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	#VALUE!	17年度予算執行率%	99.2
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)						
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内住宅数 平成10年 246,560戸 平成15年 255,210戸 (杉並区住宅・土地統計調査より)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	区で管理をしている住宅なので安心して居住できる。				
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遞増すると見込まれる。(区民住宅建設後の経過年数 築12年～築9年)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 小(理由 )	理由: 不動産価格が下がる中、民間市場において中堅ファミリー層向けの住宅提供数が増えている。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 新たな区民住宅の提供は、予定していない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容: 入居時に説明をした入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容: 不動産価格の変化に合わせた賃借料の適切な見直し。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題: 区民住宅は、建物所有者から借上げを中心に確保している。また、区民住宅の維持管理を365日、24時間年中無休で適切に対応できる東京都住宅供給公社に委託し、良好な居住環境を維持している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	<b>成果:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減 <b>コスト:</b> <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 区民住宅の借上げ期間満了後のあり方については、事業からの撤退を含めて検討する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、遞増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせ、賃借料の見直しを適切に行う。				
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 借上げ期間満了時点の入居者の対応。 対応としては、入居者と所有者との直接契約の斡旋等が考えられる。 賃借料の見直しについてオーナーの理解がなかなか得られない。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	引き続き、区民住宅の維持管理を適切に行う。				

# 平成18年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		高齢者住宅施設維持管理				整理番号	559		枝番号			
担当部課名		都市整備部住宅課		コード	220400		連絡先電話番号	3533		昨年度整理番号	547	
係名		住宅整備担当				上位施策名			No			
予算事業名		高齢者住宅等維持管理		コード	53900		住宅施策の推進			8		
事務事業の概要	事業開始年度		○昭和 ●平成		4年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	事業の種類		<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象		<input type="checkbox"/> 個人 <input checked="" type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他		(1) 公営住宅法 (2) 杉並高齢者住宅条例 (3) 杉並高齢者住宅施行規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)		高齢者住宅の確保及び住環境を維持するために必要な修繕等施設管理を行う。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 高齢者住宅を確保し、維持管理を適切に行うことで入居者に良好な居住環境を提供する。							
	活動指標名(式)		(1) 高齢者住宅戸数 (2) 修繕処理件数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) m <sup>2</sup> あたりの維持経費(総事業費÷延べ床面積) (2)							
区分		単位	15年度実績	16年度実績	17年度		18年度計画	目標値22年度	目標値に対する17年度の達成率%			
指標	活動指標(1)		戸	374	374	374	374	374	374	100.0		
	活動指標(2)		件	222	241	-	187	-				
	成果指標(1)		円	28,118	27,888	28,189	27,597	28,078				
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	470,727	467,038	472,320	462,110	470,429	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など) 延べ床面積(15~18年度)17,093m <sup>2</sup> 使用料は、整理番号537住宅使用料収納・滞納 整理事務の受益者負担に記載。			
	(内)投資的経費等		千円									
	(内)委託費		千円	58,238	58,792	63,290	55,075	60,811				
	職員数(常勤 非常勤)		人	1.10	1.06	1.05	1.06	1.05				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	9,893	9,646	9,513	9,604			9,513	
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0			0	
	総事業費 ++		千円	480,620	476,684	481,833	471,714	479,942				
	単位あたりコスト( - )÷		円	1,285,080	1,274,556	1,288,324	1,261,267	1,283,267				
	財源	受益者負担分		千円	17,230	18,951	17,535	17,331			17,536	
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	17,230	18,951	17,535	17,331	17,536					
差引:一般財源 -		千円	463,390	457,733	464,298	454,383	462,406					
受益者負担比率 ÷		%	3.6	4.0	3.6	3.7	3.7					
17年度の主な取組み		内 容			規模	単位	事業費(千円)					
		高齢者住宅賃借料(委託等)			14	所	393,884					
		高齢者住宅施設維持管理(委託等)			374	戸	51,917					
		高齢者住宅・都営シルバーピア光熱水費・通信費			20	所	12,968					
		都営シルバーピア維持管理(委託等)			5	所	3,158					
その他		備品購入費				183						

## 平成18年度 杉並区事務事業評価表

17年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)	活動指標(1)の17年度達成率%	100.0	活動指標(2)の17年度達成率%	#VALUE!	17年度予算執行率%	97.8
前年度の改革案の取り組み状況 (18年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)	都営高井戸西一丁目アパートシルバーピア開設に伴う初度調弁経費を18年度に計上					
事業環境の変化	事業開始当初から現在までの変化	区内高齢者(65歳以上)の人数 平成12年 83,152人 平成17年 92,225人 (杉並区統計より)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	障壁除去(バリアフリー)住宅なので安心して居住できる。				
	今後の予測	施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。(高齢者住宅建設後の経過年数 築14年～築6年)				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由 )	理由:住宅に困窮している高齢者に良質な住居を提供している。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由 ) 成果向上のための方策	理由:新たな高齢者住宅の提供は、予定していない。 理由または具体的内容:				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由 )	理由または具体的内容:入居時に説明をした入居者が負担する維持管理、修繕部分、共益費等を入居後に変更するのは困難である。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容 )	理由または具体的内容:不動産価格の変化に合わせた賃借料の適切な見直し。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している( ^ )	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者( ^ )	協働等による成果と課題:高齢者住宅は、建物所有者から借上げを中心に確保している。また、高齢者住宅の維持管理を365日、24時間年中無休で適切に対応できる東京都住宅供給公社に委託し、良好な居住環境を維持している。				
	(3) 協働等の形態 委託 [業務量の50%以上に相当] (具体的内容 )					
今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減				
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに)    事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現契約の借上げ期間満了後の高齢者住宅のあり方を検討する。 施設、設備の経年劣化に伴い、維持修繕費用は、逡増すると見込まれる。 不動産価格の変化に合わせ、賃借料の見直しを適切に行う。					
19年度方針	(1) 19年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし				
	(2) 理由	引き続き、高齢者住宅の維持管理を適切に行う。				